

5 インターフェース仕様

本章では市町村と広域連合間のインターフェース概要を記載しています。

現時点で想定している市町村からのデータ提供のイメージを以下に示します。

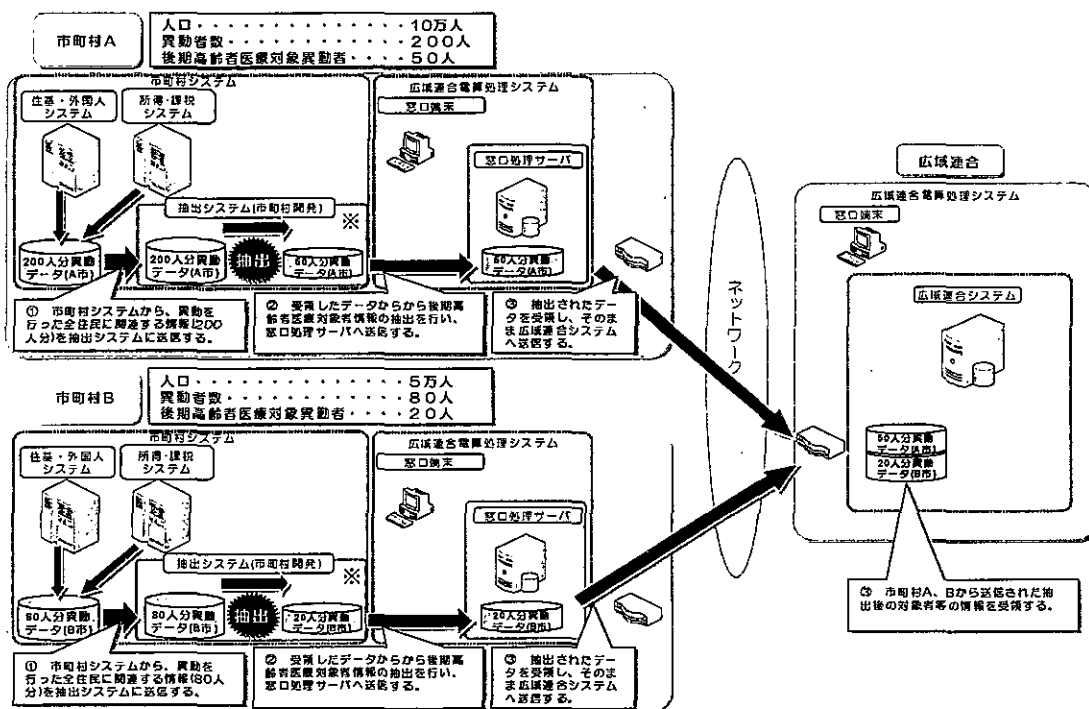


図 5-1 データ提供のイメージ (例)

※ 個人情報保護の観点から、市町村での抽出対象は、被保険者及び年齢到達予定者(74歳以上(65歳以上の寝たきり等の者を含む))とその世帯構成員を前提としています。

この場合、寝たきり等の者については、市町村において対象者を管理し、必要なデータ(住基、所得・課税情報等)を抽出し、提供することとなりますが、65歳以上の寝たきり等の者を特定してデータ提供を行うことが困難な場合はデータ提供の範囲を64歳以上とするなど、検討を行うこととしています。

市町村で用意するセットアップデータの準備時期は下記を予定しています。

表 5-1 セットアップデータの準備時期

No.	分類	準備時期	備考
1	被保険者台帳作成・特別徴収事務開始に伴う準備稼働用セットアップのテスト用(※1)	平成 19 年 8 月上旬頃	資格業務(住民基本台帳情報・外国人登録情報・住登外登録情報・老人保健情報・外字情報(※2)) 賦課業務(所得・課税情報)
2	準備稼働用セットアップデータ	平成 19 年 9 月下旬頃	資格業務(住民基本台帳情報・外国人登録情報・住登外登録情報・老人保健情報・外字情報) 賦課業務(所得・課税情報)
3	平成 20 年 4 月の本番稼働用セットアップのテスト用(※1)	平成 20 年 1 月下旬頃	給付業務(高額該当情報)
4	平成 20 年 4 月の本番稼働用セットアップ用	平成 20 年 3 月下旬	給付業務(高額該当情報)

※1 データ形式等のテスト時期については、前倒しして実施可能とすることを別途検討しています。

※2 外字情報については、広域連合毎にセットアップまでに必要な文字同定作業量が異なることが想定されるため、広域連合によっては、その他の資格情報より前倒しで必要となる可能性があります。(詳細は検討中)

5. 1 データ構造

各インターフェースデータは以下の構造で設定します。

5. 1. 1 ヘッダレコード

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	レコード識別子	英数	1	「1」を設定する。	
2	レコード番号	英数	7	「0000000」を設定する。	
3	情報種別	英数	2	各インターフェースの情報種別を設定する。	
4	地方公共団体コード	英数	6	LASDEC コードを設定する。	※1
5	保険者番号	英数	8	保険者番号を設定する。	※2
6	作成年月日（西暦）	英数	8	実在する作成年月日を設定する。	
7	作成時刻	英数	6	実在する作成時刻を設定する。	
8	予備	英数	—	予備領域	※3

※1 政令指定都市は市のコードを設定する。

※2 政令指定都市は行政区単位に保険者番号を設定することを検討中。
保険者番号単位にインターフェースファイルを作成する。

※3 データレコードと同じ長さとなるように予備を設定する。

5. 1. 2 データレコード

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	レコード識別子	英数	1	「2」を設定する。	
2	レコード番号	英数	7	「0000001」から連番を設定する。	
3	データ項目	—	—	各インターフェースデータを設定する。	※1

※1 各インターフェースデータは5. 3章以降を参照

5. 1. 3 トレイラレコード

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	レコード識別子	英数	1	「9」を設定する。	
2	レコード番号	英数	7	「9999999」を設定する。	
3	レコード件数	英数	7	データレコードの合計件数を設定する。	
4	予備	英数	—	予備領域	※1

※1 データレコードと同じ長さとなるように予備を設定する。

5. 2 データ授受周期

各インターフェースデータ授受の周期は以下の通りです。なお、下記異動情報の取り込みは、初期データのセットアップ完了後から開始します。(平成 19 年 11 月以降を予定)

表 5-2 データ授受周期

No.	周期	主な情報	データ授受方法	備考
1	日次	住民基本台帳情報 等	当日の業務終了後に一括送付	
2	月次	所得・課税情報 等	広域連合と市町村間で決定した日の業務終了後に一括送付	
3	年次	保険料情報 等	広域連合と市町村間で決定した日の業務終了後に一括送付	

5. 3 資格管理業務インターフェース一覧

5. 3. 1 資格業務（市町村→広域連合）

No.	情報名	内容	区分	周期	媒体	備考
(1)	住民基本台帳情報	被保険者およびその世帯構成員の住基情報（世帯単位）	セットアップ 異動	日次	伝送	※1
(2)	外国人登録情報	被保険者およびその世帯構成員の外国人登録情報（世帯単位）	セットアップ 異動	日次	伝送	※1
(3)	住登外登録情報	被保険者およびその世帯構成員の住登外登録情報（世帯単位）	セットアップ 異動	日次	伝送	※1
(4)	住民基本台帳情報 （年齢到達予定者）	年齢到達により被保険者となる住民および世帯構成員の住基情報（世帯単位）	異動	月次	伝送	※2 ※3
(5)	外国人登録情報 （年齢到達予定者）	年齢到達により被保険者となる住民および世帯構成員の外国人登録情報（世帯単位）	異動	月次	伝送	※2 ※4
(6)	住登外登録情報 （年齢到達予定者）	年齢到達により被保険者となる住民および世帯構成員の住登外登録情報（世帯単位）	異動	月次	伝送	※2 ※5
(7)	老人保健情報	老人保健の情報	セットアップ 異動	変更時	伝送	※6
(8)	生活保護受給者情報	生活保護受給者の開始・廃止情報	セットアップ	セットアップ時のみ	伝送	※7
(9)	外字情報	外字をイメージで送信する情報	セットアップ 異動	変更時	伝送	※8

※1 (1) (2) (3) については同一レイアウトとする。

＜セットアップ＞

抽出対象：平成20年4月1日時点で後期高齢者医療の被保険者となる予定者及びその構成員。（世帯単位）

＜異動＞

抽出対象：被保険者および世帯構成員の異動情報（世帯単位）

年齢到達予定者（75歳到達者）および世帯構成員の異動情報（世帯単位）

74歳以上の転入者および世帯構成員（世帯単位）

65歳以上75歳未満で、申請により被保険者となった住民及び世帯構成員（世帯単位）

※2 (4) (5) (6) については同一レイアウトとする。

抽出対象：抽出対象期間に75歳となる住民および世帯構成員（世帯単位）

※3 編集方法は（1）住民基本台帳情報 と同一とする。

※4 編集方法は（2）外国人登録情報 と同一とする。

- ※5 編集方法は（３）住登外登録情報 と同一とする。
- ※6 老人保健情報は平成２０年３月末まで使用する。
- ※7 生活保護受給者情報のインターフェース項目は現在検討中。
- ※8 外字情報は現在検討中。

５．３．２ 資格業務（広域連合→市町村）

No.	情報名	内容	区分	周期	媒体	備考
(1)	被保険者情報	後期高齢者医療の被保険者情報	セッアップ 異動	日次	伝送	※1
(2)	被保険者証 発行情報	被保険者証，短期被保険者証，資格証明書発行用の情報	セッアップ 異動	月次 年次	伝送	※2

- ※1 住民票へ記載するために使用する。
- ※2 被保険者証を市町村で打出し、引渡す。
レイアウトについては検討中。

5. 3. 3 項目説明

(1) 住民基本台帳情報 (市町村→広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	個人区分コード	英数	1	1: 住基 を設定する。	
2	個人番号	英数	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。	
3	世帯番号	英数	16	世帯を特定する番号を左詰で設定する。	
4	介護保険者番号	英数	8	介護保険の介護保険者番号を設定する。	
5	介護被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する。	
6	氏名 (カナ)	英数	80	氏名 (カナ) を半角文字で設定する。	
7	通称名 (カナ)	英数	80	空白を設定する。	
8	氏名 (漢字)	漢字	80	氏名 (漢字) を全角文字で設定する。	
9	通称名 (漢字)	漢字	80	空白を設定する。	
10	本名通称名区分コード	英数	1	0: 本名 を設定する。	
11	外国人区分コード	英数	1	0: 日本人 を設定する。	
12	生年月日年号コード	英数	1	生年月日年号コードを設定する。	※1
13	生年月日	英数	8	生年月日 (西暦) を設定する。	※2
14	性別コード	英数	1	1: 男 2: 女 3: 不明	
15	続柄1コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※3
16	続柄2コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※3
17	続柄3コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※3
18	続柄4コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※3
19	異動年月日	英数	8	異動年月日 (西暦) を設定する。	
20	個人住定年月日	英数	8	個人の住所を定めた日 (西暦) を設定する。	
21	世帯住定年月日	英数	8	世帯の住所を定めた日 (西暦) を設定する。	
22	異動届出年月日	英数	8	異動届を受理した日 (西暦) を設定する。	
23	異動事由コード	英数	3	異動事由コードを設定する。	※4
24	世帯登録区分コード	英数	1	世帯登録区分コードを設定する。	※5
25	住民年月日	英数	8	住民となった日 (西暦) を設定する。	
26	消除年月日	英数	8	消除された日 (西暦) を設定する。	
27	現町名コード	英数	10	現住所の町名コードを設定する。	※6
28	行政区コード	英数	6	現住所の行政区コードを設定する。	※7
29	現都道府県名	漢字	8	現住所の都道府県名 (漢字) を設定する。	
30	現市町村名	漢字	24	現住所の市町村 (漢字) を設定する。	
31	現住所	漢字	200	現住所の住所 (漢字) を設定する。	※8
32	現郵便番号	英数	7	現住所の郵便番号を設定する。	
33	転入前都道府県コード	英数	2	転入前の都道府県コード (LASDEC コード) を設定する。	※9

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
34	転入前市町村コード	英数	3	転入前の市町村コード (LASDEC コード) を設定する。	※10
35	転入前都道府県名	漢字	8	転入前の都道府県名 (漢字) を設定する。	
36	転入前市町村名	漢字	24	転入前の市町村名 (漢字) を設定する。	
37	転入前住所	漢字	200	転入前の住所 (漢字) を設定する。	※8
38	転入前郵便番号	英数	7	転入前の郵便番号を設定する。	
39	転出先都道府県コード	英数	2	転出先の都道府県コード (LASDEC コード) を設定する。	※9
40	転出先市町村コード	英数	3	転出先の市町村コード (LASDEC コード) を設定する。	※10
41	転出先都道府県名	漢字	8	転出先の都道府県名 (漢字) を設定する。	
42	転出先市町村名	漢字	24	転出先の市町村名 (漢字) を設定する。	
43	転出先住所	漢字	200	転出先の住所 (漢字) を設定する。	※8
44	転出先郵便番号	英数	7	転出先の郵便番号を設定する。	
45	国籍コード	英数	3	空白を設定する。	
46	在留資格コード	英数	3	空白を設定する。	
47	在留開始年月日	英数	8	空白を設定する。	
48	在留終了年月日	英数	8	空白を設定する。	
49	作成年月日	英数	8	市町村側のデータ作成日を設定する。	
50	作成時刻	英数	6	市町村側のデータ作成時刻を設定する。	
51	予備	英数	70	空白を設定する。	

- ※1 1:明治, 2:大正, 3:昭和, 4:平成 とする。年号が不明な場合は空白を設定する。
- ※2 生年月日が不明な場合は空白と数字の混在も可とする。
- ※3 最大4世代設定する。2世代目以降は空白も可とする。
続柄コードの内容については検討中。
- ※4 異動事由コードの内容については検討中。
- ※5 転居, 世帯合併, 世帯分離, 世帯構成変更等, 世帯構成を変更する場合に,
1:登録, 2:変更, 3:削除 を設定する。
その他の異動の場合は空白を設定する。
- ※6 町名コードの設定方法については検討中。
- ※7 行政区コードの設定方法については検討中。
- ※8 都道府県, 市町村名 (政令指定都市の区名) を除いた住所を設定する。
- ※9 国外の場合は「99」、不明の場合は「00」を設定する。
- ※10 国外の場合は「999」、不明の場合は「000」を設定する。

(2) 外国人登録情報 (市町村→広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	個人区分コード	英数	1	2: 外国人 を設定する。	
2	個人番号	英数	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。	
3	世帯番号	英数	16	世帯を特定する番号を左詰で設定する。	
4	介護保険者番号	英数	8	介護保険の介護保険者番号を設定する。	
5	介護被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する。	
6	氏名 (カナ)	英数	80	氏名 (カナ) を半角文字で設定する。	
7	通称名 (カナ)	英数	80	通称名 (カナ) を半角文字で設定する。	
8	氏名 (漢字)	漢字	80	氏名 (漢字) を全角文字で設定する。	
9	通称名 (漢字)	漢字	80	通称名 (漢字) を全角文字で設定する。	
10	本名通称名区分コード	英数	1	0: 本名 1: 通称名	
11	外国人区分コード	英数	1	1: 外国人 を設定する。	
12	生年月日年号コード	英数	1	空白を設定する。	
13	生年月日	英数	8	生年月日 (西暦) を設定する。	※1
14	性別コード	英数	1	1: 男 2: 女 3: 不明	
15	続柄1コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※2
16	続柄2コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※2
17	続柄3コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※2
18	続柄4コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※2
19	異動年月日	英数	8	異動年月日 (西暦) を設定する。	
20	個人住定年月日	英数	8	個人の住所を定めた日 (西暦) を設定する。	
21	世帯住定年月日	英数	8	世帯の住所を定めた日 (西暦) を設定する。	
22	異動届出年月日	英数	8	異動届を受理した日 (西暦) を設定する。	
23	異動事由コード	英数	3	異動事由コードを設定する。	※3
24	世帯登録区分コード	英数	1	世帯登録区分コードを設定する。	※4
25	住民年月日	英数	8	住民となった日 (西暦) を設定する。	
26	消除年月日	英数	8	消除された日 (西暦) を設定する。	
27	現町名コード	英数	10	現住所の町名コードを設定する。	※5
28	行政区コード	英数	6	現住所の行政区コードを設定する。	※6
29	現都道府県名	漢字	8	現住所の都道府県名 (漢字) を設定する。	
30	現市町村名	漢字	24	現住所の市町村 (漢字) を設定する。	
31	現住所	漢字	200	現住所の住所 (漢字) を設定する。	※7
32	現郵便番号	英数	7	現住所の郵便番号を設定する。	
33	転入前都道府県コード	英数	2	転入前の都道府県コード (LASDEC コード) を設定する。	※8

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
34	転入前市町村コード	英数	3	転入前の市町村コード (LASDEC コード) を設定する。	※9
35	転入前都道府県名	漢字	8	転入前の都道府県名 (漢字) を設定する。	
36	転入前市町村名	漢字	24	転入前の市町村名 (漢字) を設定する。	
37	転入前住所	漢字	200	転入前の住所 (漢字) を設定する。	※7
38	転入前郵便番号	英数	7	転入前の郵便番号を設定する。	
39	転出先都道府県コード	英数	2	転出先の都道府県コード (LASDEC コード) を設定する。	※8
40	転出先市町村コード	英数	3	転出先の市町村コード (LASDEC コード) を設定する。	※9
41	転出先都道府県名	漢字	8	転出先の都道府県名 (漢字) を設定する。	
42	転出先市町村名	漢字	24	転出先の市町村名 (漢字) を設定する。	
43	転出先住所	漢字	200	転出先の住所 (漢字) を設定する。	※7
44	転出先郵便番号	英数	7	転出先の郵便番号を設定する。	
45	国籍コード	英数	3	国籍コードを設定する。	※10
46	在留資格コード	英数	3	在留資格コードを設定する。	※11
47	在留開始年月日	英数	8	在留開始年月日 (西暦) を設定する。	
48	在留終了年月日	英数	8	在留終了年月日 (西暦) を設定する。	
49	作成年月日	英数	8	市町村側のデータ作成日を設定する。	
50	作成時刻	英数	6	市町村側のデータ作成時刻を設定する。	
51	予備	英数	70	空白を設定する。	

- ※1 生年月日が不明な場合は空白と数字の混在も可とする。
- ※2 最大4世代設定する。2世代目以降は空白も可とする。
続柄コードの内容については検討中。
- ※3 異動事由コードの内容については検討中。
- ※4 転居, 世帯合併, 世帯分離, 世帯構成変更等, 世帯構成を変更する場合に,
1: 登録, 2: 変更, 3: 削除 を設定する。
その他の異動の場合は空白を設定する。
- ※5 町名コードの設定方法については検討中。
- ※6 行政区コードの設定方法については検討中。
- ※7 都道府県, 市町村名 (政令指定都市の区名) を除いた住所を設定する。
- ※8 国外の場合は「99」, 不明の場合は「00」を設定する。
- ※9 国外の場合は「999」, 不明の場合は「000」を設定する。
- ※10 国籍コードの設定方法については検討中。
- ※11 在留資格コードの内容については検討中。

(3) 住登外登録情報 (市町村→広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	個人区分コード	英数	1	3: 住登外 を設定する。	
2	個人番号	英数	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。	
3	世帯番号	英数	16	世帯を特定する番号を左詰で設定する。	
4	介護保険者番号	英数	8	介護保険の介護保険者番号を設定する。	
5	介護被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する。	
6	氏名 (カナ)	英数	80	氏名 (カナ) を半角文字で設定する。	
7	通称名 (カナ)	英数	80	通称名 (カナ) を半角文字で設定する。	
8	氏名 (漢字)	漢字	80	氏名 (漢字) を全角文字で設定する。	
9	通称名 (漢字)	漢字	80	通称名 (漢字) を全角文字で設定する。	
10	本名通称名区分コード	英数	1	0: 本名 1: 通称名	
11	外国人区分コード	英数	1	0: 日本人 1: 外国人	
12	生年月日年号コード	英数	1	生年月日年号コードを設定する。	※1
13	生年月日	英数	8	生年月日 (西暦) を設定する。	※2
14	性別コード	英数	1	1: 男 2: 女 3: 不明	
15	続柄1コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※3
16	続柄2コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※3
17	続柄3コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※3
18	続柄4コード	英数	2	続柄コードを設定する。	※3
19	異動年月日	英数	8	異動年月日 (西暦) を設定する。	
20	個人住定年月日	英数	8	個人の住所を定めた日 (西暦) を設定する。	
21	世帯住定年月日	英数	8	世帯の住所を定めた日 (西暦) を設定する。	
22	異動届出年月日	英数	8	異動届を受理した日 (西暦) を設定する。	
23	異動事由コード	英数	3	異動事由コードを設定する。	※4
24	世帯登録区分コード	英数	1	世帯登録区分コードを設定する。	※5
25	住民年月日	英数	8	住民となった日 (西暦) を設定する。	
26	消除年月日	英数	8	消除された日 (西暦) を設定する。	
27	現町名コード	英数	10	現住所の町名コードを設定する。	※6
28	行政区コード	英数	6	現住所の行政区コードを設定する。	※7
29	現都道府県名	漢字	8	現住所の都道府県名 (漢字) を設定する。	
30	現市町村名	漢字	24	現住所の市町村名 (漢字) を設定する。	
31	現住所	漢字	200	現住所の住所 (漢字) を設定する。	※8
32	現郵便番号	英数	7	現住所の郵便番号を設定する。	
33	転入前都道府県コード	英数	2	転入前の都道府県コード (LASDEC コード) を設定する。	※9

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
34	転入前市町村コード	英数	3	転入前の市町村コード (LASDEC コード) を設定する。	※10
35	転入前都道府県名	漢字	8	転入前の都道府県名 (漢字) を設定する。	
36	転入前市町村名	漢字	24	転入前の市町村名 (漢字) を設定する。	
37	転入前住所	漢字	200	転入前の住所 (漢字) を設定する。	※8
38	転入前郵便番号	英数	7	転入前の郵便番号を設定する。	
39	転出先都道府県コード	英数	2	転出先の都道府県コード (LASDEC コード) を設定する。	※9
40	転出先市町村コード	英数	3	転出先の市町村コード (LASDEC コード) を設定する。	※10
41	転出先都道府県名	漢字	8	転出先の都道府県名 (漢字) を設定する。	
42	転出先市町村名	漢字	24	転出先の市町村名 (漢字) を設定する。	
43	転出先住所	漢字	200	転出先の住所 (漢字) を設定する。	※8
44	転出先郵便番号	英数	7	転出先の郵便番号を設定する。	
45	国籍コード	英数	3	国籍コードを設定する。	※11
46	在留資格コード	英数	3	在留資格コードを設定する。	※12
47	在留開始年月日	英数	8	在留開始年月日 (西暦) を設定する。	
48	在留終了年月日	英数	8	在留終了年月日 (西暦) を設定する。	
49	作成年月日	英数	8	市町村側のデータ作成日を設定する。	
50	作成時刻	英数	6	市町村側のデータ作成時刻を設定する。	
51	予備	英数	70	空白を設定する。	

- ※1 1:明治, 2:大正, 3:昭和, 4:平成 とする。年号が不明な場合は空白を設定する。
- ※2 生年月日が不明な場合は空白と数字の混在も可とする。
- ※3 最大4世代設定する。2世代目以降は空白も可とする。
続柄コードの内容については検討中。
- ※4 異動事由コードの内容については検討中。
- ※5 転居, 世帯合併, 世帯分離, 世帯構成変更等, 世帯構成を変更する場合に,
1:登録, 2:変更, 3:削除 を設定する。
その他の異動の場合は空白を設定する。
- ※6 町名コードの設定方法については検討中。
- ※7 行政区コードの設定方法については検討中。
- ※8 都道府県, 市町村名 (政令指定都市の区名) を除いた住所を設定する。
- ※9 国外の場合は「99」, 不明の場合は「00」を設定する。
- ※10 国外の場合は「999」, 不明の場合は「000」を設定する。
- ※11 国籍コードの設定方法については検討中。
- ※12 在留資格コードの内容については検討中。

(4) 老人保健情報 (市町村→広域連合) ※1

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	個人区分コード	英数	1	1: 住基 2: 外国人 3: 住登外	
2	個人番号	英数	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。	
3	老人保健受給者番号	英数	7	老人保健受給者番号を設定する。	
4	氏名(カナ)	英数	80	氏名(カナ)を半角文字で設定する。	
5	生年月日	英数	8	生年月日(西暦)を設定する。	
6	性別コード	英数	1	1: 男 2: 女 3: 不明	
7	現都道府県コード	英数	2	現住所の都道府県コード(LASDECコード)を設定する。	※2
8	現市町村コード	英数	3	現住所の市町村コード(LASDECコード)を設定する。	※3
9	現都道府県名	漢字	8	現住所の都道府県名(漢字)を設定する。	
10	現市町村名	漢字	24	現住所の市町村名(漢字)を設定する。	
11	現住所	漢字	200	現住所の住所(漢字)を設定する。	※4
12	現郵便番号	英数	7	現住所の郵便番号を設定する。	
13	資格取得事由コード	英数	3	資格取得事由コードを設定する。	※5
14	老人保健受給資格取得年月日	英数	8	老人保健受給資格取得日を設定する。	
15	資格喪失事由コード	英数	3	資格喪失事由コードを設定する。	※5
16	老人保健受給資格喪失年月日	英数	8	老人保健受給資格喪失日を設定する。	
17	障害認定理由	漢字	100	障害認定理由を設定する。	※6
18	金融機関種別コード	英数	1	1: 郵便局以外 2: 郵便局	
19	金融機関コード	英数	4	金融機関コードを設定する。	
20	金融機関名(カナ)	英数	15	金融機関名(カナ)を半角文字で設定する。	
21	金融機関支店コード	英数	3	金融機関支店コードを設定する。	
22	金融機関支店名(カナ)	英数	15	金融機関支店名(カナ)を半角文字で設定する。	
23	預金種目	英数	1	1: 普通 2: 当座	
24	口座番号	英数	8	口座番号を設定する。	
25	口座名義人名(カナ)	英数	15	口座名義人名(カナ)を半角文字で設定する。	
26	口座名義人連絡先電話番号	英数	16	口座名義人連絡先電話番号を設定する。	
27	更新区分コード	英数	1	1: 更新 2: 削除 空白: 追加	
28	作成年月日	英数	8	市町村側のデータ作成日を設定する。	

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
29	作成時刻	英数	6	市町村側のデータ作成時刻を設定する。	
30	予備	英数	20	空白を設定する。	

- ※1 老人保健に関わる引きつぎ項目については、上記以外についても現在検討中。
- ※2 国外の場合は「99」、不明の場合は「00」を設定する。
- ※3 国外の場合は「999」、不明の場合は「000」を設定する。
- ※4 都道府県、市町村名（政令指定都市の区名）を除いた住所を設定する。
- ※5 資格取得事由コード、資格喪失事由コードの内容については検討中。
- ※6 障害認定を行った根拠となる理由を全角文字で設定する。

(5) 被保険者情報 (広域連合→市町村)

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	個人区分コード	英数	1	1:住基 2:外国人 3:住登外	
2	個人番号	英数	16	個人を特定する番号を左詰で設定する。	
3	被保険者番号	英数	8	被保険者番号を左詰で設定する。	
4	被保険者資格取得事由コード	英数	3	被保険者の資格取得事由コードを設定する。	※1
5	被保険者資格取得年月日	英数	8	資格取得年月日(西暦)を設定する。	
6	被保険者資格喪失事由コード	英数	3	被保険者の資格喪失事由コードを設定する。	※1
7	被保険者資格喪失年月日	英数	8	資格喪失年月日(西暦)を設定する。	
8	保険者番号適用開始年月日	英数	8	適用開始年月日(西暦)を設定する。	※2
9	保険者番号適用終了年月日	英数	8	適用終了年月日(西暦)を設定する。	※2
10	氏名(カナ)	英数	80	氏名(カナ)を半角文字で設定する。	
11	生年月日	英数	8	生年月日(西暦)を設定する。	
12	性別コード	英数	1	1:男 2:女 3:不明	
13	現都道府県コード	英数	2	現住所の都道府県コード(LASDECコード)を設定する。	※3
14	現市町村コード	英数	3	現住所の市町村コード(LASDECコード)を設定する。	※4
15	現都道府県名	漢字	8	現住所の都道府県名(漢字)を設定する。	
16	現市町村名	漢字	24	現住所の市町村名(漢字)を設定する。	
17	現住所	漢字	200	現住所の住所(漢字)を設定する。	※5
18	現郵便番号	英数	7	現住所の郵便番号を設定する。	
19	作成年月日	英数	8	広域連合側の作成年月日を設定する。	
20	作成時刻	英数	6	広域連合側の作成時刻を設定する	
21	予備	英数	82	空白を設定する。	

※1 資格取得事由コード, 資格喪失事由コードの内容については検討中。

※2 保険者番号が市町村単位(政令指定都市の場合は行政区単位)で異なるため, 資格取得年月日, 資格喪失年月日とは別項目として適用開始年月日, 適用終了年月日を設定する。

※3 国外の場合は「99」、不明の場合は「00」を設定する。

※4 国外の場合は「999」、不明の場合は「000」を設定する。

※5 都道府県, 市町村名(政令指定都市の区名)を除いた住所を設定する。

5. 4 賦課業務インターフェース一覧

5. 4. 1 賦課業務（市町村→広域連合）

No.	情報名	内容	区分	周期	媒体	備考
(1)	所得・課税情報 (セットアップ)	後期高齢者医療の被保険者の保険料および一部負担割合算定に必要な情報	セットアップ	—	伝送	※1
(2)	所得・課税情報 (異動)	No.(1)と同じ	異動	月次 年次	伝送	※2

※1 平成20年4月から特別徴収開始にあたり仮徴収額の算定に使用する。
 抽出対象：平成20年7月31日時点までに、後期高齢者医療の被保険者となる予定者及びその構成員について相当年度2007年度分を抽出。（平成20年8月以降に被保険者となる予定の者は、2008年度分の確定額を使用するため、セットアップデータとしては不要。）

※2 抽出対象：
 【年次】確定賦課及び75歳年齢到達者の負担割合の判定に使用する。
 ① 賦課年度の翌年7月31日までに75歳に到達する予定者及びその世帯構成員
 ② 後期高齢者（既に75歳以上及び障害者認定者含む）及びその世帯構成員
 について確定賦課該当年度分を抽出。

【月次】異動者についての一部負担割合、負担区分及び保険料算定に使用する。
 ① 既に所得・課税情報を送付済の後期後期者及び予定者世帯の所得情報、構成員情報が変更になった者
 ② 転入などにより新たに後期高齢者被保険者または、その世帯の構成員となった者
 について、所得の変更となった年度の情報を抽出。後期高齢者の有資格期間による年度の抽出条件は、下表に該当する相当年度とする。

有資格期間	相当年度
2008/4 ～ 2008/7	2007
2008/4 ～ 2009/7	2008
2009/4 ～ 2010/7	2009

（例 2009/7に後期高齢者になった被保険者の場合、その被保険者及び世帯構成員の2008,2009年度情報を送付する。）

5. 4. 2 賦課業務（広域連合→市町村）

No.	情報名	内容	区分	周期	媒体	備考
(1)	保険料情報	保険料算定結果の情報および賦課根拠情報	セッアップ 全件 異動	日次 月次 年次	伝送	
(2)	所得照会書／ 簡易申告書情報	所得照会書／簡易申告書を市町村で出力する為の情報	セッアップ 全件 異動	月次 年次	伝送	※1

※1 詳細項目については現在検討中

5. 4. 3 項目説明

(1) 所得・課税情報（市町村→広域連合）

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	個人区分コード	英数	1	住基、外国人、住登外 資格業務と同一のコード	
2	個人番号	英数	16	個人を特定する番号を左詰 資格業務と同一の番号	
3	異動区分コード	英数	1	異動区分コードを設定する。 1:新規, 2:変更, 3:終了	
4	相当年度	英数	4	収録対象となる所得情報の年度 (例 収録する所得情報が2006年1月 から12月の所得情報である場合は 「2007」を設定)	
5	更正年月日	英数	8	賦課更正日を西暦8桁	
6	更正事由コード	英数	2	住民税更正事由コード 決定, 更正, 減免, 取消等	
7	課税非課税区分コード	英数	1	市町村民税の課税 or 非課税	
8	未申告区分	英数	1	未申告 or 申告有	
9	旧ただし書所得	数字	11	所得割算出に使用する額	※4
10	減額対象所得	数字	11	減額判定に使用する額	※4
11	低Ⅰ低Ⅱ判定所得	数字	11	低Ⅰ低Ⅱ判定に使用する額	※4
12	一部負担割合判定所得	数字	11	一部負担割合判定に使用する額	※4
13	市町村民税課税所得(地 方税法上の各種控除後の 所得)	数字	11		
14	営業所得額	数字	11	(任意項目)	※1※2 ※3※4
15	農業所得額	数字	11	肉用牛の売却による所得を含む(任意 項目)	※1※2 ※3※4
16	不動産所得額	数字	11	(任意項目)	※1※2 ※3※4
17	利子所得額	数字	11	マイナス不可(任意項目)	※1※2 ※3※4
18	配当所得額	数字	11	市配当控除が1.6%の配当所得, マイナ ス不可(任意項目)	※1※2 ※3※4

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
19	配当証券投資所得額	数字	11	市配当控除が0.8%の配当所得, マイナス不可 (任意項目)	※1※2 ※3※4
20	外貨建配当所得額	数字	11	市配当控除が0.4%の配当所得, マイナス不可 (任意項目)	※1※2 ※3※4
21	配当(控除無)所得額	数字	11	市配当控除が0%の配当所得, マイナス不可 (任意項目)	※1※2 ※3※4
22	給与所得額	数字	11	マイナス不可 (任意項目)	※1※3 ※4
23	公的年金所得額	数字	11	マイナス不可 (任意項目)	※4
24	その他雑所得額	数字	11	(任意項目)	※2※3 ※4
25	雑所得合計額	数字	11	(任意項目)	※1※4
26	総合短期譲渡所得額	数字	11	(任意項目)	※1※2 ※3※4
27	総合長期譲渡所得額	数字	11	特別控除後 1/2 前の金額 (任意項目)	※1※2 ※3※4
28	一時所得額	数字	11	特別控除後 1/2 前の金額, マイナス不可 (任意項目)	※1※2 ※3※4
29	総合譲渡一時所得額	数字	11	(任意項目)	※1※2 ※3※4
30	給与収入額	数字	11	マイナス不可 (任意項目)	※2※4
31	給与専従者収入額	数字	11	給与収入額の内数, マイナス不可 (任意項目)	※2※4
32	専従者給与額	数字	11	マイナス不可 (任意項目)	※2※4
33	公的年金収入額	数字	11	マイナス不可 (任意項目)	※2※3 ※4
34	分離短期譲渡一般所得額	数字	11	特別控除前の金額 (任意項目)	※1※2 ※3※4
35	分離短期譲渡軽減所得額	数字	11	特別控除前の金額 (任意項目)	※1※2 ※3※4
36	分離長期譲渡一般所得額	数字	11	特別控除前の金額 (任意項目)	※1※2 ※3※4
37	分離長期譲渡特定所得額	数字	11	特別控除前の金額 (任意項目)	※1※2 ※3
38	分離長期譲渡軽減所得額	数字	11	特別控除前の金額 (任意項目)	※1※2 ※3※4
39	山林所得額	数字	11	特別控除後の金額 (任意項目)	※1※2 ※3
40	先物取引所得額	数字	11	(任意項目)	※1※2 ※3※4
41	未公開株式譲渡所得額	数字	11	(任意項目)	※1※2 ※3※4
42	上場株式譲渡所得額	数字	11	(任意項目)	※1※2 ※3※4
43	分離短期一般特別控除額	数字	11	マイナス不可 (任意項目)	※1※3
44	分離短期軽減特別控除額	数字	11	マイナス不可 (任意項目)	※1※3 ※4
45	分離長期一般特別控除額	数字	11	マイナス不可 (任意項目)	※1※3 ※4

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
4 6	分離長期特定特別控除額	数字	11	マイナス不可（任意項目）	※1※3 ※4
4 7	分離長期軽課特別控除額	数字	11	マイナス不可（任意項目）	※1※3 ※4
4 8	繰越純損失額	数字	11	マイナス不可（任意項目）	※1※2 ※3※4
4 9	繰越雑損失額	数字	11	マイナス不可（任意項目）	※2※3 ※4
5 0	繰越株式損失額	数字	11	マイナス不可（任意項目）	※1※2 ※3※4
5 1	繰越先物損失額	数字	11	マイナス不可（任意項目）	※1※2 ※3※4
5 2	繰越居住用損失額	数字	11	マイナス不可（任意項目）	※1※2 ※3※4
5 3	居住用損失額	数字	11	現年分の長期譲渡所得の内、総合分と損益通算可能な金額、マイナス不可（任意項目）	※1※2 ※3※4
5 4	予備	数字	74		

※1 旧ただし書所得額の算出根拠となる参考情報

※2 減額対象所得額の算出根拠となる参考情報

※3 低Ⅰ低Ⅱ判定所得額の算出根拠となる参考情報

※4 No.9～12については、記入しないことも可能。この場合、No.13～53については、所得割算出または負担区分判定に使用する所得額を算出するために使用するもので、必ず記入するものとする。

(2) 保険料情報 (広域連合→市町村)

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	異動区分	英数	1	現年定期, 現年随時, 過年随時	
2	賦課年度	英数	4	賦課年度	
3	相当年度	英数	4	相当年度	
4	被保険者番号	英数	8	被保険者番号	
5	後期高齢者保険料	数字	7	年間保険料額	
6	賦課決定年月日	英数	8	賦課決定年月日	
7	資格取得年月日	英数	8	資格取得日	
8	資格喪失年月日	英数	8	資格喪失日	
9	広域内転居年月日	英数	8	広域内転居日	
10	賦課更正事由	漢字	100	賦課更正事由を漢字で設定	
11	所得割額	数字	11	所得割額	
12	賦課のもととなる所得金額	数字	11	所得割課税標準額	
13	均等割額	数字	7	均等割額	
14	算出額	数字	11	所得割額+均等割額	
15	減額区分	英数	1	7割, 5割, 2割軽減	
16	軽減額	数字	7	減額した額	
17	限度額超過額	数字	11	限度超過した額	
18	減免額	数字	7	減免額	
19	年保険料額	数字	7	算出額-軽減額-限度超過額	
20	月数	数字	2	月数	
21	月割減額	数字	7	月割減額	
22	特別軽減区分	英数	1	被用者保険の扶養者に係る 5割軽減の区分	
23	所得割率	数字	4	99.99%で指定	
24	月別資格情報	英数	12	月毎資格有無情報	
25	申告区分	英数	1	市町村民税申告, 前住地照会	
26	予備	英数	36		

5. 5 収納業務インターフェース一覧

5. 5. 1 収納業務情報（市町村→広域連合）

No.	情報名	内容	区分	周期	媒体	備考
(1)	期割情報	市町村が実施した期割保険料の情報	異動情報	日次 月次 年次	伝送	※1
(2)	収納情報	市町村が収納した保険料・延滞金の情報	異動情報	日次	伝送	※2
(3)	滞納者情報	市町村が管理している保険料滞納者の情報	異動情報	日次 月次 年次	伝送	※3

※1 保険料の期割は市町村にて実施。

滞納保険料額の把握，増額・減額更正後の未納額等の把握に必要。

期割を行った日（年次賦課時，月次更正時含む）に情報を作成する。（年次・月次）

オンライン更正分については，日次データとして送信する。

※2 保険料および延滞金の収納時に日次データとして送信する。

特別徴収：2ヶ月毎に年金保険者より受け取る特別徴収結果情報を市町村にて収納し，その結果を収納情報として作成する。

普通徴収：市町村が普通徴収（納付書，口座振替等）により収納した結果を収納情報として作成する。

※3 滞納状態発生時および滞納状態解消時に日次データとして送信する。

例）納期後，一定期間経過の後，滞納者となった情報を送信する。（月次）

減額更正・減免等により滞納状態が解消となった場合は，(1)期割情報（減額後期割額）と(3)滞納者情報（滞納状態解消情報）の両方を送信する。（日次）

不納欠損により滞納状態が解消となった場合は，解除情報を送信する。（年次）

5. 5. 2 項目説明

(1) 期割情報 (市町村→広域連合) ※1

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	被保険者番号	英数	8	被保険者の番号	
2	賦課年度	英数	4	保険料を徴収する年度(西暦4桁)	
3	相当年度	英数	4	保険料賦課の対象となる年度(西暦4桁)	
4	期別番号	英数	2	保険料を徴収する期	
5	徴収方法区分コード	英数	1	1: 特別徴収 2: 普通徴収	
6	賦課年月日	英数	8	賦課を行った年月日(西暦8桁)	
7	納期限年月日	英数	8	納期限年月日(西暦8桁)	※2
8	保険料期割額(調定時)	数字	7	調定を行った時点の保険料期割額	
9	保険料期割額	数字	7	減免を含む保険料期割額	
10	予備	英数	43		

※1 1期1レコードで作成。

例) 普徴8期の期割を行った場合、1期～8期(徴収方法区分コード=2)の8レコードを作成する。

※2 徴収方法が「特別徴収」の場合は全桁スペースを設定する。

(2) 収納情報 (市町村→広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	被保険者番号	英数	8	被保険者の番号	
2	賦課年度	英数	4	保険料を徴収する年度(西暦4桁)	
3	相当年度	英数	4	保険料賦課の対象となる年度(西暦4桁)	
4	期別番号	英数	2	保険料を徴収する期	
5	徴収方法区分コード	英数	1	1: 特別徴収 2: 普通徴収	
6	納入方法コード	英数	2	納入方法をあらわすコード	※1
7	領収年月日	英数	8	金融機関等で保険料を領収した日	
8	収納年月日	英数	8	市町村が保険料を収納した日	
9	保険料収納済額	数字	7	収納した保険料額	※2
10	延滞金収納済額	数字	7	収納した延滞金額	※2※3
11	予備	英数	41		

※1 コード内容については検討中。

例) 口座振替, 納付書, 窓口, 充当, 給付費充当, 還付 など

※2 還付時, 誤消訂正時等にマイナスを設定する。

※3 徴収方法が「特別徴収」の場合は全桁ゼロを設定する。

(3) 滞納者情報 (市町村→広域連合) ※1

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	被保険者番号	英数	8	被保険者の番号	
2	賦課年度	英数	4	保険料を徴収する年度(西暦4桁)	
3	相当年度	英数	4	保険料賦課の対象となる年度(西暦4桁)	
4	期別番号	英数	2	保険料を徴収する期	
5	徴収方法区分コード	英数	1	固定(2:普通徴収)	
6	滞納状態コード	英数	1	1:滞納 2:滞納解消	
7	督促保留区分コード	英数	1	督促保留者を表すコード	※2
8	督促状発行年月日	英数	8	督促状発行年月日(西暦8桁)	
9	督促納期限年月日	英数	8	督促指定期限日(西暦8桁)	
10	催告書発行年月日	英数	8	催告書発行年月日(西暦8桁)	
11	催告書納期限年月日	英数	8	催告保険料収納予定年月日(西暦8桁)	
12	不納欠損年月日	英数	8	不納欠損を行った日(西暦8桁)	
13	不納欠損事由コード	英数	2	不納欠損の事由を表すコード	※2
14	不納欠損額	数字	7	不納欠損を行った額	
15	予備	英数	122		

※1 本表には必要となる可能性が高いものを想定。

滞納者情報について市町村より受領する項目は検討の上追加になる可能性がある。

例) 分納情報、滞納処分情報等

※2 コード内容については検討中。

5. 6 給付業務インターフェース一覧

5. 6. 1 給付業務（参考：審査支払機関→広域連合）

No.	情報名	内容	区分	周期	媒体	備考
(1)	レセプト情報	毎月提供される診療報酬明細書情報	異動	月次	伝送媒体	※1

※1 詳細項目については現在検討中

5. 6. 2 給付業務（市町村→広域連合）

No.	情報名	内容	区分	周期	媒体	備考
(1)	高額該当情報	多数回判定に必要な高額該当情報	セットアップ 異動	—	伝送	※2

※2 抽出条件：セットアップ時は、平成20年4月1日時点で受給資格を有している者、全件。異動時は、セットアップ以降高額該当情報に変更があった者。

5. 6. 3 給付業務（広域連合→市町村）

No.	情報名	内容	区分	周期	媒体	備考
(1)	保険料控除データ	保険給付額から滞納している保険料額控除額の情報	異動	月次	伝送	※3

※3 詳細項目については現在検討中

5. 6. 4 項目説明

(1) 高額該当情報（市町村→広域連合）

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	個人区分コード	英数	1	住基、外国人、住登外資格業務と同一のコード	
2	個人番号	英数	16	個人を特定する番号を左詰資格業務と同一の番号	
3	老人保健受給者番号	英数	7	左詰め7桁を数字で設定	
4	高額該当区分 01	英数	1	2007年4月診療 該当：1, 非該当：スペース	
5	高額該当区分 02	英数	1	2007年5月診療 該当：1, 非該当：スペース	
6	高額該当区分 03	英数	1	2007年6月診療 該当：1, 非該当：スペース	
7	高額該当区分 04	英数	1	2007年7月診療 該当：1, 非該当：スペース	

No.	項目名	属性	桁数	内容	備考
8	高額該当区分 05	英数	1	2007 年 8 月診療 該当：1, 非該当：スペース	
9	高額該当区分 06	英数	1	2007 年 9 月診療 該当：1, 非該当：スペース	
1 0	高額該当区分 07	英数	1	2007 年 10 月診療 該当：1, 非該当：スペース	
1 1	高額該当区分 08	英数	1	2007 年 11 月診療 該当：1, 非該当：スペース	
1 2	高額該当区分 09	英数	1	2007 年 12 月診療 該当：1, 非該当：スペース	
1 3	高額該当区分 10	英数	1	2008 年 1 月診療 該当：1, 非該当：スペース	
1 4	高額該当区分 11	英数	1	2008 年 2 月診療 該当：1, 非該当：スペース	
1 6	高額該当区分 12	英数	1	2008 年 3 月診療 該当：1, 非該当：スペース	
1 7	予備	英数	6	空白	

5. 7 保健事業等業務インターフェース一覧

保健事業のインターフェース仕様につきましては、「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会」の検討状況を踏まえ、検討結果に即した仕様の調整が今後必要となります。このため、現時点でのインターフェース仕様案提示は、実装仕様として大きく変更となる可能性もあるため、保健事業については、業務仕様が明確になった後に提示します。

6 導入スケジュール



広域連合及び市町村概算費用 算出表

【使用法】

・「入力方法」欄に従い、「選択項目の入力欄(黄色部分)」に該当規模を選択、もしくは市町村数を入力、もしくは窓口端末数、もしくはプリンタ台数を入力してください(現在、仮の規模または数字が入力されています)。

・広域連合につきましては1広域連合分、各市町村につきましては複数の市町村分の概算費用が、表最下部に自動算出されます。

なお、概算費用は、メーカー希望標準価格相当の費用で算出しています。また、消耗品等については含んでおりません。

No.	対象組織	構成区分	名称	構成 (実装要素)	施設エリア	選択基準	入力制度	選択項目 OR 入力欄	概算費用(円)	入力方法	
1	広域連合	サーバ	連携サーバ	—	—	接続端末数 300台	大規模	大規模	¥8,220,000	選択基準を参考に、ブルダウ シメニューより、大規模もしくは 小規模を選択ください。 【入力欄】	
2			(1台当りの概算費用:1,370,000円)	負荷分散 (同時接続数を加味)	—	接続端末数 200台	中規模	大規模			
3			—	—	—	接続端末数 100台	小規模	大規模			
4			APサーバ	—	—	No1より決定	大規模	大規模	¥8,220,000	【入力欄】	
5			(1台当りの概算費用:1,370,000円)	負荷分散 (同時接続数を加味)	—	No2より決定	中規模	大規模			
6			—	—	—	No3より決定	小規模	大規模			
7			メールサーバ	—	全国	—	任意	1	¥573,000	LGWANの場合は必須です。 LGWAN以外の場合は任意で す。 【入力欄】	
8			DBサーバ	クラスタ構成 (信頼性を加味)	全国	—	固定	2	¥4,024,000		
9			バックアップサーバ(LTO含む)	シングル構成	全国	—	固定	1	¥5,625,000		
10			運用管理サーバ	シングル構成	全国	—	固定	1	¥4,314,000	LGWANの場合は必須です。 LGWAN以外の場合は任意で す。 【入力欄】	
11			広域内連携サーバ	シングル構成	全国	—	任意	1	¥573,000		
12			サーバ共通機器 (ブレードサーバ用スイッチ、ラック、電源等)	—	全国	—	—	—	¥14,538,400		
13		ストレージ	ストレージ(ディスク)	クラスタ構成による ディスク共有	東京、大阪、神奈川、愛知、 埼玉、千葉、北海道、兵庫、 福岡	接続端末数 50万人以上100万人未満	大規模	大規模	¥18,113,000	選択基準を参考に、ブルダウ シメニューより、大規模もしくは 小規模を選択ください。 【入力欄】	
14			—	クラスタ構成による ディスク共有	大規模エリア以外	接続端末数 50万人未満	小規模	大規模			
15		端末・プリンタ その他機器	窓口端末、運用管理端末	—	全国	—	任意	10	¥3,310,000	該当する窓口端末数を入力し てください。 【入力欄】	
16			プリンタ	—	全国	—	固定	1	¥10,330,000		
17		ネットワーク機器	負荷分散装置 & SSLアクセラレータ	二重化	全国	—	固定	2	¥10,460,000	【入力欄】	
18			ファイアウォール1	二重化	全国	—	固定	2	¥10,000,000		
19			ファイアウォール2	二重化	全国	—	固定	2	¥2,298,000		
20			L2スイッチ	二重化	全国	—	固定	2	¥2,150,000		
21			L2スイッチ	二重化	全国	—	固定	16	¥7,520,000		
22		ウイルス対策ソフト	連携サーバ、APサーバ、メールサーバ、DB サーバ、バックアップサーバ、運用管理サーバ、 広域内連携サーバ、窓口端末、運用管理	—	全国	No1~11、15より決定	—	28	249,400	【入力欄】	
23		Webアプリケーションソフト	連携サーバ、APサーバ	—	—	No1より決定	大規模	大規模	¥61,280,000		
24			—	負荷分散 (同時接続数を加味)	—	No2より決定	中規模	大規模			
25			—	—	—	No3より決定	小規模	大規模			
26			DBサーバ	—	全国	—	固定	15	¥3,383,000		
27		自動運転管理及び監視ソ フト	連携サーバ、APサーバ	—	—	No1より決定	大規模	大規模	¥7,196,000	【入力欄】	
28			—	負荷分散 (同時接続数を加味)	—	No2より決定	中規模	大規模			
29			—	—	—	No3より決定	小規模	大規模			
30			DBサーバ	クラスタ構成 (信頼性を加味)	全国	—	固定	15	¥1,370,000		
31			バックアップサーバ、運用管理サーバ、メール サーバ、広域内連携サーバ	—	全国	—	固定	4	¥11,052,000		
32		リレーショナルデータベ ースソフト プログラム実行環境ソフト (COBOL)	運用管理端末	—	全国	—	固定	15	¥130,000	【入力欄】	
33			DBサーバ	クラスタ構成 (信頼性を加味)	全国	—	固定	15	¥30,915,000		
34			APサーバ	—	—	No1より決定	大規模	大規模	¥14,934,600		
35		バックアップソフト	—	負荷分散 (同時接続数を加味)	—	No2より決定	中規模	大規模	【入力欄】		
36			—	—	—	No3より決定	小規模	大規模			
37			DBサーバ	クラスタ構成 (信頼性を加味)	全国	—	固定	15		¥2,240,000	
38		バックアップソフト	連携サーバ、APサーバ	—	—	No1より決定	大規模	大規模	¥420,000	【入力欄】	
39			—	負荷分散 (同時接続数を加味)	—	No2より決定	中規模	大規模			
40			—	—	—	No3より決定	小規模	大規模			
41		DBサーバ	クラスタ構成 (信頼性を加味)	—	全国	—	固定	15	¥70,000	【入力欄】	
42			バックアップサーバ、運用管理サーバ、メール サーバ、広域内連携サーバ	—	全国	—	固定	4	¥255,000		
43			APサーバ	—	—	No1より決定	大規模	大規模	¥4,920,000		
44		外字関連ソフト	—	負荷分散 (同時接続数を加味)	—	No2より決定	中規模	大規模	【入力欄】		
45			—	—	—	No3より決定	小規模	大規模			
46			窓口端末	—	全国	No16より決定	—	10		¥1,400,000	
47	市町村	サーバ	窓口処理サーバ	クラスタ構成 (信頼性を加味)	全市町村	障害発生時、代替運転 (市町村毎に1台ずつ)	要件1	30	¥13,058,000	該当する市町村数を入力して ください。 【入力欄】	
48			—	シングル構成	全市町村	障害発生時、運用回避 (市町村毎に1台ずつ)	要件2	20	¥14,350,000		
49		端末・プリンタ その他機器	窓口端末	—	全市町村	No47、48より決定。 (市町村毎に1台ずつ)	固定	50	¥15,550,000	市町村が独自に必要な窓口 端末の合計を入力してくださ い。 【入力欄】	
50			—	—	追加	No48以外に、市町村にて追加し たい台数	任意	50	¥16,500,000		
51			プリンタ	—	全市町村	No47、48より決定。 (市町村毎に1台ずつ)	固定	50	¥17,400,000		
52		ネットワーク機器	ファイアウォール	—	全市町村	No47、48より決定。 (市町村毎に1台ずつ)	固定	50	¥9,000,000	市町村が独自に必要なプリン タ台数の合計を入力してくださ い。 【入力欄】	
53			L2スイッチ	—	全市町村	No47、48より決定。 (市町村毎に1台ずつ)	固定	50	¥2,990,000		
54			—	—	追加	No51以外に、市町村にて追加し たい台数	任意	50	¥17,400,000		
55		ウイルス対策ソフト	窓口処理サーバ、窓口端末	—	全市町村	No47~49より決定 (市町村毎に1台ずつ)	—	100	¥773,000	【入力欄】	
56			—	—	追加	No50より決定 (市町村での追加分)	—	50	¥443,000		
57		Webアプリケーションソフト	窓口処理サーバ	クラスタ構成 (信頼性を加味)	全市町村	No47より決定	—	30	¥72,000,000	【入力欄】	
58			—	シングル構成	全市町村	No48より決定	—	20	¥24,000,000		
59		バックアップソフト	窓口処理サーバ	—	全市町村	No47、48より決定	—	50	¥7,500,000	【入力欄】	
60		外字関連ソフト	窓口処理端末	—	全市町村	No49より決定	—	50	¥7,000,000		
61		—	—	—	追加	No50より決定 (市町村での追加分)	—	50	¥7,000,000	【入力欄】	

広域連合 合計	¥247,213,400
市町村 合計	¥344,631,000
合計	¥41,393,000
総計	¥633,237,400

—広域連合配布分

—市町村追加分

広域連合及び市町村のネットワークに関する概算費用

①ネットワーク機器に関する費用

【前提条件】

本費用は、SE作業と併せてご発注いただいた場合の価格となります。

【LGWANの場合】

LGWAN接続の場合、以下のLGWAN-ASP接続設備が必要になります。

詳細に関しては、財団法人 地方自治情報センターのWebページを参照してください。

(URL: <http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/>)

No	必要項目
1	LGWANサービス提供設備
2	ルータ
3	ラックマウントキット
4	ラック
5	設定作業(コンフィグ設計、疎通確認作業等)

【その他ネットワークの場合】

「接続対象市町村数」欄に広域イーサネットに接続する市町村の数を入力してください

No	回線種別	回線速度	接続対象市町村数	概算費用
1	広域イーサネット	2Mbps	1	¥3,947,600
2	専用線	1.5Mbps	1	¥2,319,800
3		6Mbps	1	¥3,380,000

広域連合及び市町村のネットワークに関する概算費用

②ネットワーク回線に関する費用

【前提条件】

本ネットワーク回線費用はあくまで参考値といたします

専用線

【使用方法】

広域連合から接続対象の市町村までの距離、および回線速度を選定の上、「個所」欄に接続対象の市町村数を入力してください

専用線を使用する市町村数の合計値を「専用線を使用する市町村数」欄に入力してください

合計金額は、初年度は「回線費初年度」欄を、次年度以降は「回線費次年度以降」欄をご参照ください

デジタルアクセス 回線速度 1.5/6Mbps

専用線を使用する市町村数

18 箇所

イニシャルコスト

975,000

広域連合から市町村までの距離

	15km未満	30km未満	40km未満	50km未満	60km未満
1.5Mbps	1 箇所 171,000	1 箇所 361,000	1 箇所 362,000	1 箇所 385,000	1 箇所 407,000
6Mbps	1 箇所 395,000	1 箇所 771,000	1 箇所 896,000	1 箇所 957,000	1 箇所 1,017,000
	70km未満	80km未満	90km未満	90km以上	
1.5Mbps	1 箇所 430,000	1 箇所 453,000	1 箇所 476,000	1 箇所 498,000	
6Mbps	1 箇所 1,076,000	1 箇所 1,136,000	1 箇所 1,196,000	1 箇所 1,255,000	
回線費初年度		回線費次年度以降			
¥147,879,600		¥146,904,000			

※1 金額に消費税は含まれておりません。

※2 長期継続利用割引、及び高額利用割引の計算は含まれておりません。

広域イーサネット

【計算方法】

広域連合側、市町村側でそれぞれ使用する回線速度を選択してください

費用合計金額は、初年度は「費用(初年度)」欄を、次年度以降は「費用(次年度)」欄をご参照ください

市町村側については接続対象の市町村の数をN倍してください

広域連合側

No	回線速度	イニシャルコスト	費用(初年度)	費用(次年度)
1	30Mbps	¥36,800	¥364,800	¥328,000
2	40Mbps	¥36,800	¥425,800	¥389,000
3	50Mbps	¥36,800	¥483,800	¥447,000

市町村側

No	回線速度	イニシャルコスト	費用(初年度)	費用(次年度)
1	1Mbps	¥36,800	¥139,800	¥103,000
2	2Mbps	¥36,800	¥176,800	¥140,000